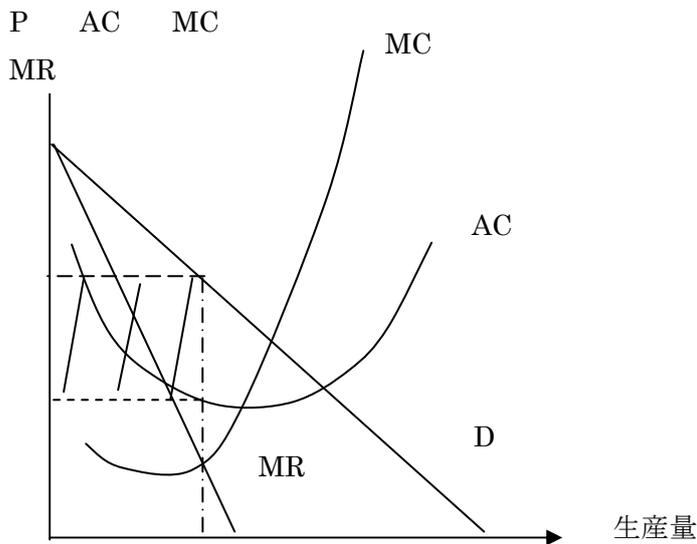


経済学

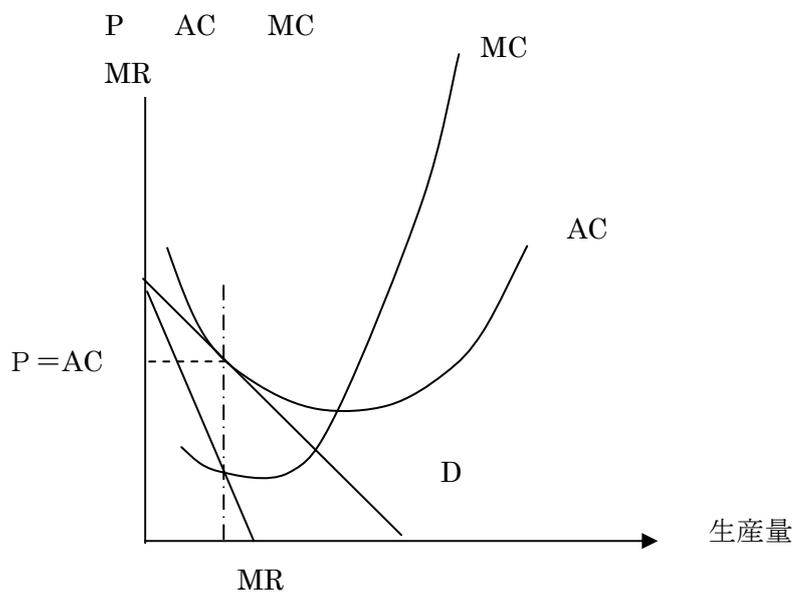
問題：独占的競争について図を用いて説明せよ。

独占競争とは、市場への参入退出が自由であり、産業内には供給者が多数存在していることが前提となる。これだけでは完全競争市場と同じであるが、他に財の差別化がある程度図られており、その点で各企業はある程度の独占的な地位を占めているということが違いである。こうした、独占的競争市場ではある企業が正の利潤を出しているとする他の企業の参入のインセンティブとなる。こうした企業の新規参入のためこの企業の製品に対する需要量は減少し利潤が最終的には0となるのである。

以下このことを題意に沿って図示して説明する。ただし、MR：限界収入、AC：平均費用、MC：限界費用、P：価格、D：需要量とする。



上の図では、この企業は斜線部分に当たる利潤が発生していることになる。このとき、この市場への参入が自由であればこうした利潤をねらって新たな企業が参入してくることになる。この結果この企業に対する需要量は減少し需要曲線は左にシフトすることとなる。これは利潤が0になるまで続くので最終的に次のようになる。



このようになると企業は利潤最大化条件  $MR=MC$  をみたしながら生産を行うが、 $P=AC$  であるので利潤は 0 となる。利潤が 0 であれば新規参入のインセンティブは無くなるのでこれ以上の参入はない。

結局、独占的競争の場合も参入退出が自由であれば長期的には企業の利潤は 0 となるのである。

以上

## 財政学

問題：財政の経済安定化機能について、自動安定化装置と裁量的財政政策とを対比させて説明せよ。

## 解答例

一般に財政の機能には「資源配分の機能」「所得の再分配機能」「経済の安定化機能」があるとされる。このうち、経済の安定化機能は景気の急激かつ大きな変動を押さえ物価や雇用を安定させる機能をいう。

この財政の経済の安定化機能とされるものは、ビルトイン・スタビライザーと呼ばれ景気変動に対して自動的に作用する自動安定化装置と、政府が経済の安定化のために行う裁量的財政政策の2種類がある。まず始めに自動安定化装置から説明する。この自動経済安定化装置は、ビルトイン・スタビライザーとも呼ばれ、その名の通り経済に組み込まれた（ビルトイン）安定化装置（スタビライザー）である。これは、財政の中にあり本来は経済の安定化機能と異なった目的で儲けられている諸制度が、事実上、経済の安定化装置として機能しているということを意味する。具体的には、所得税制度や失業給付制度などがあげられる。日本において所得税制度は累進課税制度であり所得が上昇すると税額も上昇することになる。また、所得が下落すると税額もそれにつれて下落する。これは、マクロ的に考えると、景気が上昇し国民所得が上昇するときには同時に増税に働いていることになる。また逆に景気が下降気味で国民所得が下落しているときには減税効果をもたらす。これによって、景気が上昇しているときには増税がなされることによって、消費の急激な上昇にブレーキをかけ、また逆に景気が下降気味の時には減税されることになるので消費の急激な落ち込みを防ぐ働きをもつことになる。

また、失業給付制度なども景気が下降し失業が発生した際には、失業給付を与えることによって失業者は一定の所得が一定期間確保できるのでマクロから見れば失業者増大による消費の急激な落ち込みを防ぐことになる。

このように、所得税制度や失業給付制度は景気変動に対して自動的にそれを和らげる効果を持つのである。しかしここで一点留意しておくことは、こうしたビルトイン・スタビライザーはそもそもそうした目的で設けられた制度では無いということである。所得税が累進課税なのは担税能力に応じた税負担をさせるためであるし、失業給付は失業しても急に生活に困らないようにというような配慮のためである。しかし、本来はこうした制度であるのが、経済の自動安定化装置としても機能するのである。

つぎに、裁量的財政政策についてであるが、これは不況時に政府が財政支出を増加させることにより有効需要を増加させることにより国民所得を増加させようとするものである。この裁量的財政政策の根拠になっているのがケインズの有効需要の原理である。これは、

ビルトイン・スタビライザーとは異なり、政府が現状の経済の状況を認識し、不況時には公共工事を増加させる財政支出の増加や減税などを行い、好況時には逆に財政支出を減少させたり増税を行うことにより、裁量的かつ積極的に景気をコントロールしようとする。こうした、財政政策は乗数効果によりその何倍もの国民所得を変化させる効果を持つことが知られている。しかし、政府が状況を正確に認識できているかどうか、また認識できていても財政支出の発動までに国会の審議等が必要であること、さらに民主主義の制度の中では財政支出増加および減税への国民からの圧力が強いことなどから、様々な弊害が指摘されていることも事実である。

以上